

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和04年01月19日

計画の名称	敦賀市防災まちづくり推進事業（防災・安全）												
計画の期間	令和04年度 ~ 令和04年度（1年間）								重点配分対象の該当				
交付対象	敦賀市												
計画の目標	敦賀市では、令和4年度に沿岸地域一帯が津波災害警戒区域に指定される予定であり、今後、住民への周知啓発をはじめ、研修・訓練等を実施し防災対策を進めることとしている。これらの対策の一環として、住民と一体となって避難場所や避難路等の危険度判定調査を実施するとともに、津波ハザードマップを作成・公表し地域住民の防災意識の向上を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	4	A	3	B	0	C	1	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	25	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R4当初		R4未
1	津波防災地域づくりに関する法律に基づく津波ハザードマップの配布率 0% 100%			
	津波防災地域づくりに関する法律に基づく津波ハザードマップの配布率 0% 100%	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R04	R05	R06	R07	R08				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	敦賀市	直接	敦賀市	-	-	災害危険度判定調査(津波)	災害危険度判定調査(津波)	敦賀市						3		-	
												小計						3		
											合計						3			

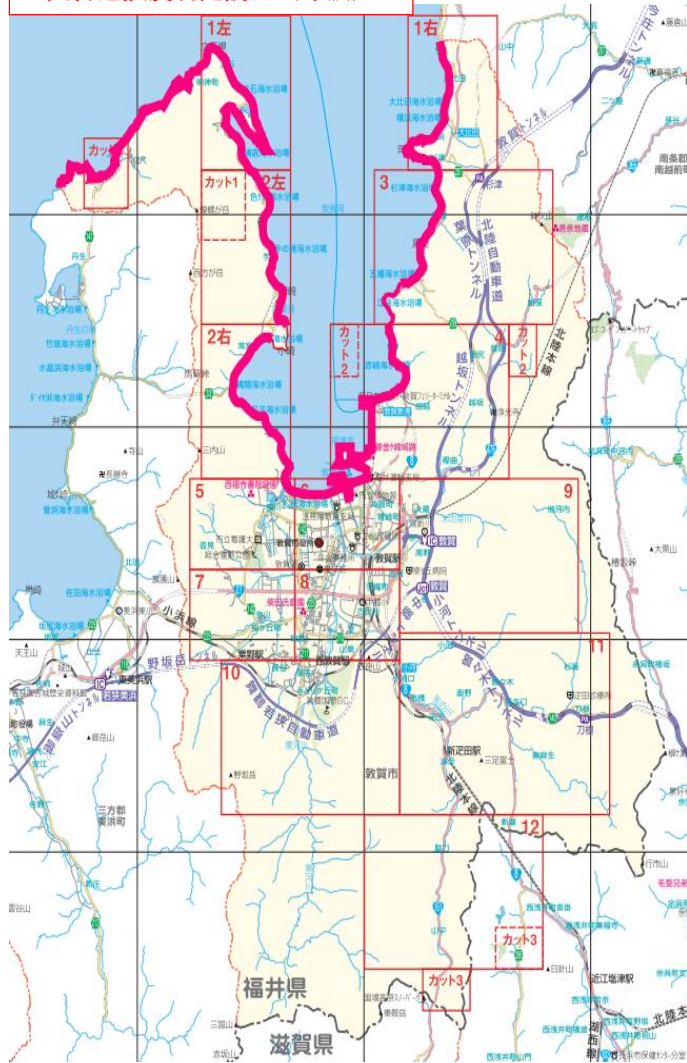
C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R04	R05	R06	R07	R08			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	C13-001	都市防災	一般	敦賀市	直接	敦賀市	-	-	防災ハンドブックの改訂	防災ハンドブックの改訂	敦賀市						1	-	
		津波ハザードマップの見直しに伴い市の総合的な防災情報を掲載した防災ハンドブックを改訂し周知啓発を行うことにより、住民の生命・身体・財産を保護するとともに災害による被害の軽減を図る。																	
											小計						1		
											合計						1		

(参考様式3) 参考図面

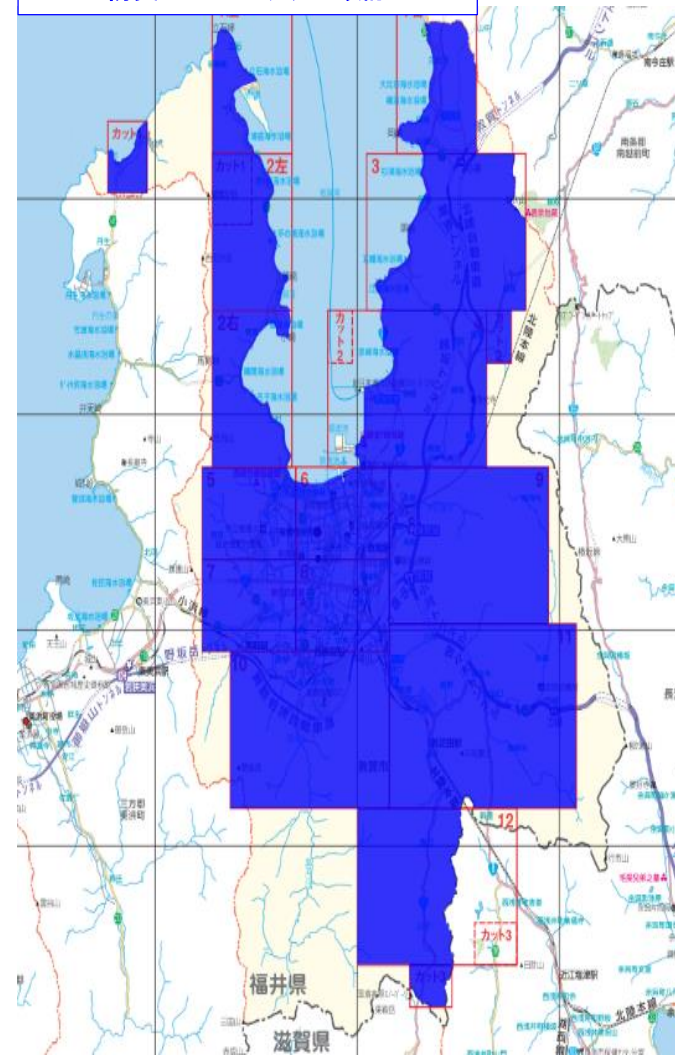
計画の名称	敦賀市防災まちづくり推進事業 (防災・安全)		
計画の期間	令和4年度(1年間)	交付対象	敦賀市

災害危険度判定調査 (津波)



基幹事業対象箇所 ■

防災ハンドブックの改訂



効果促進事業対象箇所 ■

## 事前評価チェックシート

計画の名称： 敦賀市防災まちづくり推進事業（防災・安全）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 上位計画等との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題を踏まえた目標が設定されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 効果促進事業の相乗効果が見込まれる。	○
III. 計画の実現可能性 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
III. 計画の実現可能性 計画について住民等との間で合意が形成されている。	○